

中期計画N2026進捗状況 2024年度 東京農業大学

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2024年度進捗報告
内部質保証	UA2-1	全学審議会による各学部・研究科PDCAサイクルの支援機能強化に向けた進捗管理	4年	50%	各学部・研究科において、中期計画N2026に基づき、学科・専攻毎の活動計画を実行した。年度末に活動結果を検証し、次年度の改善事項に反映を行っている。
	UA2-2	全学自己点検評価委員会による内部質保証システムの検証とさらなる有効性検証機能強化検討	4年	50%	2026年度の第4期認証評価受審に向けて、PDCAサイクルの適正化に努め、学内関係所管と企画広報室との連携、全学審議会と全学自己点検評価委員会との連携を行っている。
	UA2-3	教育研究活動等の自己点検・評価結果の公表による内部質保証の担保	4年	50%	全学自己点検評価委員会の確認のもと、点検・評価結果を大学HPに適切に公開している。
	UA2-4 UA2-5	学部・教学マネジメントの再構築（学部・大学院共通）	4年	50%	【学部】昨年度末に教学検討委員会においてアセスメント・ポリシー案を策定し、本年度6月の合同教授会にて同ポリシーを含めた新たな教学マネジメントが機関決定された。また、教育活動を点検・評価するための「教育活動等の点検・評価に関する内規」を新たに制定(2025年4月1日施行)し、今後、本教学マネジメントの組織的な運用を開始することになった。 【大学院】昨年度末に教学検討委員会においてアセスメント・ポリシー案を策定し、本年度6月の合同研究科委員会にて同ポリシーを含めた新たな教学マネジメントが機関決定された。また、教育活動を点検・評価するための「教育活動等の点検・評価に関する内規」を新たに制定(2025年4月1日施行)し、今後、本教学マネジメントの組織的な運用を開始することになった。
	小計(進捗平均)			50%	
教育研究組織	UA3-1	国際化推進のための組織・体制強化	4年	50%	国際関連業務を担う経験・能力を有する専任職員1名がグローバル連携センターから学部事務室へ配置換えとなった。
	UA3-2	学園化にもとづく法人下各併設学校・その他高等学校との協力や教育の連携	4年	50%	令和6年度から高大連携推進委員会を本稼働し、各学部への活動予算付け、学内体制(内規、運用、申請forms策定)の構築と見直しを実施している。年間を通じて、各学部主導での活発な講義対応があり、応用生物科学部・生命科学部と跡見学園との協定締結、地域環境科学部と不二聖心女子との協定締結(3月予定)、地域環境科学部・生物産業学部との湘南白百合との協定締結(3月予定)という成果が出ている。そのほか、農学部では、富士農場見学ツアー等の教育研究フィールドの魅力を高校生や高校教員に発信する企画を実施した。国際食料情報学部では、複数高校への出張講義や懇談会等を重ねて今後の連携の可能性を探るための関係を醸成している。生物産業学部では、2021年より高校生対象の「オホーツク学」を継続しており、動画制作と併せて広く発信も展開し、次年度には計画的なテーマ設定のもとさらに参加校を増やす見込みである。
	小計(進捗平均)			50%	

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2024年度進捗報告
教育課程・学習成果	UA4-1	多様な学びを推進するための学修制度の導入	4年	66%	今年度も他大学における副専攻制の導入事例等の情報収集にとどまり、副専攻制導入の検討(導入の有無)には着手できなかった。次年度、新たな委員会メンバーとなるため、スケジュールをさらに1年繰り下げ、改めて本学の総合農学の強み、各学部の特徴等を踏まえた本学に適した副専攻制導入に向けた具体的な検討を進めることとした。
	UA4-2	学部・分野横断の課題解決プログラムの導入	4年	25%	特定課題は「アントレプレナー教育」に決定した。本学の特色・強みを生かした食農に特化した実践的アントレプレナー教育とするため、関係教員・総合研究所・学外機関の協力を得て教育プログラムの内容及び体系(教育プログラムは2年次後学期に開始することを想定)について再検討を進めており、年度内に概要をまとめ再提案する予定である。
	UA4-3	学部・大学院一貫教育プログラムの構築・推進	4年	50%	生命科学研究科から提案された実施要項案について、教学検討委員会にて審議のうえ、大学及び法人にて機関決定し、対象学生の募集に向けて広報活動を開始した。また、関係規則等の改正及び制定(大学院学則、大学院科目等履修生規程、早期修了要項)は、対象学生が学部3年になるまでの間(2026～2027年度)に行う予定である。
	UA4-4	ダブルディグリープログラムの構築・推進	4年	33%	本学及び英国・レディング大学にて説明会を開催のうえ募集を行い、本学の学生1名が応募・受験した(現時点でレディング大学の可否結果待ち)。当該学生が合格した場合、生命科学研究科及びグローバル連携センター等と協力のうえ年度末までに派遣準備を行う。
	小計(進捗平均)			44%	
	UA5-1	優秀な外国人留学生確保のための制度制定	4年	50%	学内関連部署との調整を経て取りまとめた新規奨学金制度(減免型、支給型)の制定案・改正案が2025年2月全学審で承認された。
	UA5-2	入学定員の適正管理(1)選抜制度、実施体制検証および選抜制度改革	4年	50%	2025年度入試は、学部収容定員の厳格化に基づき、収容定員の1.05倍とし、年内推薦比率55%の方針を入学者確保目標人数と定めて定員適正管理の対策を講じつつ、入学者確保に努めた。次年度以降の入学者選抜の施策について、外国人選抜、帰国生選抜の選考方法に係る検証を進めている。
	UA5-3	入学定員の適正管理(2)新学習指導要領への対応(一般選抜改革・外部試験の検討)	4年	66%	一般選抜における外部試験(英語)の導入に係る検証を進めている。新規入試システムの移行を滞りなく実施し、一般選抜実施体制の改革に向けた体制を整えた。
	UA5-4	効果的な入試広報、キャンパスイベント、進学相談会等の実施(1)オンライン広報戦略	4年	66%	動画コンテンツの充実、学生広報スタッフによるYouTubeチャンネルの運営等を行っており、新たにInstagramを開設した。
	UA5-5	効果的な入試広報、キャンパスイベント、進学相談会等の実施(2)戦略的に対処する地域の明確化	4年	66%	戦略的に対処する地域を明確化し、高校訪問を実施した。高校教員を対象とした入試説明会、大学見学会の開催、北海道オホーツクキャンパスオープンキャンパスへの高校教員招待企画の開催、高大接続研究会への積極的な参加など、高校との連携強化に努めている。オープンキャンパス参加者の属性や受験率等の統計データの可視化と分析を行った。

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2024年度進捗報告
学生の受け入れ	UA5-6	戦略的な広報活動の実施による認知拡大、ブランド力向上、志願者の獲得	4年	50%	ラジオ番組「あぐりずむ」は3年半が経過し、放送回数180回超、出演した教職員・学生は100名超となった。この間、本学が取り組む「総合農学」の魅力を多方面にわたり全国38局ネットを介して発信することができた。あぐりずむは一応の役割を果たしたと考えられ、次年度は新たにYouTube等を活用した情報発信を検討している。 高校生を対象とした第3回SDGsコンテストでは、3年半の集大成としてパーソナリティの川瀬良子氏と江口学長のトークセッション形式で、「あぐりずむ東京農大の魅力に迫る」に参加した高校生やその保護者を対象に披露し、オホーツクキャンパスや厚木キャンパス、奥多摩演習林、宮古農場といった大学関連施設での学びの魅力を伝えることができた。さらに今年度は、NHKや日本テレビ等主要TV各社の番組でも収穫祭や海洋研究、きのこ研究等を取り上げられる機会に恵まれ、社会的反響も大きかったといえる。 入試広報としては、各入試関連企業の雑誌等の媒体に大学広報を掲出するとともに、入学センターが中心となり、現役学生が農学の幅広い魅力を伝えるYouTube番組【中学・高校生に伝えたい!農学のトビラ】を運営している。 高校生をターゲットとした取り組みとして、オホーツクキャンパスの高大連携の取り組みである「オホーツク学」では、関東と関西圏の複数の高校(5校)の高校生約60名が、夏のおホーツクに訪れ、オホーツクの地域資源を活用した学びをオホーツクキャンパスの教職員・学生とともに体験した。大学全体としては、第3回高校生SDGsコンテストを開催し、約240の応募作品から広島県・滋賀県・神奈川県・兵庫県の4名の高校生が最終審査を得て優秀賞等を受賞した。全国の高校生が東京農大のSDGsに関わる研究・教育内容を調べると共に、各自ができるSDGsの取り組みを考えてもらう契機となった。さらには、今年度から農大生と併設校の高校生を開始したSTEAM教育講座では、併設校約400名、大学生600名超の合計1000名を超える履修があり、併設高校の生徒にも東京農大の学びを知る機会を創出した。次年度は、本学と連携協定を結ぶ高校5校にも門戸を広げ、さらなる学びの発信を試みる。 また高校生のみならず、小中学生等をターゲットとしたダヴィンチマスタースや世田谷区ガリレオコンテスト、世田谷プラットフォームSTEAM教育事業等への教職員の協力もっており、学童期児童や中学生への探求学習の機会を持つことで、東京農大のブランド力向上を図っている。
小計(進捗平均)				58%	

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2024年度進捗報告
教員・教員組織	UA6-1 UA6-2	体系的FDの構築・推進(学部・大学院共通)	4年	66%	【学部実施計画に基づき、教員表彰(ベストティーチャー賞7名・ベストレクチャー賞1名)及びFD研修(特別講演「ICTを活用した授業の設計と成績評価」、②教員表彰受賞者による授業実施のポイント講義、①②合計で95%の教員が受講)を実施した。また、教員表彰制度については、次年度に向けて課題改善を年度内に提案する予定である。 【大学院】実施計画に基づき、教員表彰(ベストティーチャー賞7名・ベストレクチャー賞1名)及びFD研修(特別講演「ICTを活用した授業の設計と成績評価」、②教員表彰受賞者による授業実施のポイント講義、①②合計で95%の教員が受講)を実施した。また、教員表彰制度については、次年度に向けて課題改善を年度内に提案する予定である。
	小計(進捗平均)			66%	
	UA7-1	ピアサポート制度による学生支援及びキャンパス活性化	4年	50%	制度初年度は、世田谷キャンパスにて32名のアカデミックサポーターが選考・採用され、新入生の履修サポート、教室の環境管理、障がい学生支援、各種イベントの企画・開催、研修受講等の活動を行った。次年度からは、厚木・北海道オホーツクキャンパスにおいても同制度を導入することを機関決定し、現在両キャンパスにてサポーターを募集している。
	UA7-2	大学院生博士後期課程に特化したキャリアアップ支援策の実施	4年	66%	今年度は、9月12日に新潟大学創生学部・澤邊潤准教授による「教えるためのマインドセット」のブレFDを開催した。オンラインでの参加を可能とし、3キャンパスから11名の大学院博士後期課程の学生の参加があった。参加者には事後アンケートを実施し、大学院生へのキャリア支援として概ね満足を得られた結果であった。
	UA7-3	多様な学生に対応した修学支援の実施(学術情報課程における修学支援)	4年	50%	図書館の新しい在り方を考える、あるいは学芸員の仕事の実態を知るといったテーマで、ゲストスピーカーを数回授業に招き、学生の視野を広げる取り組みを行った。また、司書課程では特許検索競技大会への参加を新たな取り組みとして導入した。非常勤講師との意見交換会では、現在の司書や図書館に求められるニーズを踏まえた授業内容への変更に関する意見交換会を実施し、次年度からこれを反映した柔軟な授業展開を実施する予定である。
	UA7-4	多様な学生に対応した修学支援の実施(教職課程における修学支援)	4年	50%	本年度も昨年度同様に教員採用試験対策講座を実施している。本年度の現役正規格者は41名(農業科9名、理科27名、技術4名、栄養1名)であった。1/15段階。自治体の採用選考開始時期が早まっていることから、2次対策として面接指導の時期を臨機応変に変更しながら対応を行った。また、支援体制の構築のため、非常勤講師と教育体制の意見交換なども行った。農大卒の現職教員の学生へのフィードバックとして、教育研究フォーラムを通じて本学校友会の教職員部会や学生との交流を深める機会を企画した。
	UA7-5	外国人留学生の修学支援	4年	66%	大学院入学時に学務課が実施する留学生向けオリエンテーションとグローバル連携センターが実施する留学生ガイダンスを同時に開催し、学務課がこれまで日本語で案内してきた内容の入学後のスケジュールや履修方法などを英語で留学生に伝えることができた。また、留学生の母国紹介を農大生向けに実施し、校内での多様な国からの留学生の存在の周知、日本人学生への国際理解促進を促した。

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2024年度進捗報告
	UA7-6	新卒採用の動向や、国の方針に対応した就職支援プログラム策定と実施による学生満足度の向上	4年	66%	step1:・新卒就職市場の動向把握と準備・確認と就職支援プログラムの策定(2023～2026) ・進路選択の視野を広げるための講座の検討と実施(2023～2026) ・学生の希望する講座と満足度の調査、プログラム参加人数調査の実施(2023～2026) 【3キャンパス共通】 STEP1 市場の動向把握: マイナビとの協力体制を維持し、毎月の情報交換を継続している。また職員が大学就職研究会分科会に参加し、他大学の情報を収集して採用動向の把握に努めた。これらの情報を加味して、次年度も早期選考などや採用動向に沿った就職支援プログラムを策定した。 また、アンケート結果から学生の求める支援を迅速に準備開催した(下記一覧参照)。 【世田谷キャンパス】 <2024年度就職支援プログラム>差し込み講座一覧 ・面接対策講座: 計9回(4月4回/12月2回/2月3回) ・グループディスカッション講座: 計8回(4月3回/12月2回/2月3回) ・エントリーシート個別添削: 計27回(4月18回/11月4回/12月2回/2月3回) 進路選択の視野を広げる講座のうち特に力をいれたのは、「卒業生(OBOG)TALK」で、学生時代のどのような経験が、自分の進路選択・決定に影響したかを、卒業生のモチベーショングラフを用いて説明していただいた(参加人数191名:前年比136%)。 また、理化学研究所の研究職やその他の職種(総合職等)について紹介を行った。 【オホーツクキャンパス】 2023年同様3年生必修授業「キャリアプランニング」において世田谷キャンパスで実施している就職支援プログラムと同様な内容を含めた講義を開講しているが、2024年4月のカリキュラム改正に伴い、学年進行による2026年度からの新しいカリキュラム開講を見据え、内容および開講日程等を改正した。 昨今公務員試験の受験者減に伴い、特に専門職の合格のハードルが下がってきていることから、それらの情報を基盤とした講座を前学期1回、後学期に2回開講した。また、早期からの業界への意識を向けさせることをねらいとして、2年生の授業キャリアデザイン内で業界研究会を10月に2週に亘って開催した。 step2:・step1を踏まえ、学生から評価の高かったプログラム、情報交換会から教員・職員が情報収集した企業のニーズを反映させたプログラムを再構築する(2024～2026) 【世田谷キャンパス】 STEP2 昨年度の学生アンケート結果を反映し、『内定者フリートーク』を開催した。5名の内定者に対し、参加者は定員40名の上限に達した。より身近な距離で、座談会の形式にしたことが参加者増加につながったと考えている。 起業家精神育成の講座(キャリアパス講座)は昨年度から内容を精査し、断片的ではなく継続性のある学びを提供するプログラムとして、3講座を実施した。昨年度の参加人数は増加(前年比:288%)し、学生の満足度が高かった。 企業との情報交換で得られたニーズを踏まえたプログラムを企画している。特に、採用選考の早期化とインターンシップの重要性の増加に対応するため、早期から実践的な面接対策講座を開始することや、低学年から企業で活躍する卒業生と繋がる機会を設けることで学生のキャリア意識を高め、企業の柔軟な採用活動に対応できるように備えたい。 【厚木キャンパス】 STEP2 厚木キャンパスで対面形式の業界研究会を開催した。2日間午後のみの実施で、2日間合計23の企業・団体が参加し、学生は、のべ99名の参加であった。想定していた参加人数より少なかったが、参加した学生からはおおむね好評であった。今後、学生および企業から回答いただいたアンケートの意見を踏まえて、学生の参加の多い説明会等の実施を検討したい。 【オホーツクキャンパス】 STEP2 オホーツクキャンパスでも学生の評価が高い内定者報告会について、2023年度までは3年生の12月に開講していたが、就職対策委員会において学生の動機付けのため、早期開催の要望があり、2024年度から2年生後期に開講し、次年度も継続する予定である。 step3:・学生満足度調査、プログラム参加人数から評価する(2023～2026) 就活年次生の就職支援プログラムに関する学生アンケートの平均満足度は84%だった。就職支援プログラムのほとんどの講座を対面開催とし、参加率は昨年度より高くなっている。特に初回のスタートアップガイダンスは約1,000名の参加があった(昨年度500名参加)。オンラインの講座も昨年度より参加者増となった。学部3年生、M1生の就職の支援プログラムの参加率は47%で、実人数にすると、約1,300名だった。これは前年度比124%の増加となる。 スタートアップガイダンス参加者の中から、新規プログラム『つながる職種研究会』(5月)に予約した学生は31%、『内定者フリートーク』(7月)に予約した学生は71%だった。 いつも同じ学生が参加しているのではなく、参加するプログラムを選択し自身にとって必要な情報を収集していると考えられる。

事業 項目	No.	アクションプラン	実施 計画 の年数	達成度 (進捗) %	2024年度進捗報告
学 生 支 援	UA7-7	留学生の支援体制の構築	4年	66%	step1:1.外国人留学生、日本人留学生に対する支援の検討(2023～2026) 【世田谷キャンパス】 ・外国人留学生への支援 グローバル連携センターと協力し、日本での就職希望についてアンケートを実施した。 留学生162名中、17名から回答が得られた。13名が日本での就職を希望している。そのうち7名は、強く希望すると回答した。 日本語能力と就職試験制度(流れなど)の理解不足が就職の難しさの要因に挙げられる(グローバル連携センターや留学生就労機関との情報共有、学生との面談情報より)。 グローバル連携センターを通じて、キャリアセンターの取り組みへの参加を促すとともに、外国人雇用サービスセンター等の専門の機関の利用も推奨していきたい。 外国人留学生対象説明会2回開催(5/23 1名参加、7/4 5名参加) ・日本人留学生への支援 後学期に留学する学生の相談で一番多いものは、帰国の時期と就職活動の時期が重なることへの不安というもので、不安を解消するために、個人面談で帰国後の就職活動の進め方を情報提供していきたい。 2.グローバル視点での進路支援の検討と策定(2023～2026) ・国際インターンシップ 国際インターンシップの実施について検討した(対象学年、時期、派遣先等)。 低学年での経験を重視し、1年生は春季休暇中に参加しやすいと判断した。 対象は1年生、2年生とし、期間は春季休業期間約1カ月間(2025.2.6～3.8)、派遣先は治安が良く気候的にも過ごしやすい オーストラリア・シドニーとした。 参加者8名(世田谷:7名 厚木:1名 オホーツク0名) 帰国後に報告会、体験記をまとめてHPに掲載する予定 ・グローバルキャリアプログラム(全3回) 海外で活躍する方々と学生をオンラインでつなぎ、きっかけ・やりがいについて話を聞く機会を提供した。 参加者:11名(世田谷:11名 厚木:0名 オホーツク0名) step2:1.外国人留学生、日本人留学生に対する支援の実施(2024～2026) ・学外、学内の関係所管と連携し、キャリアセンターの支援内容の周知を行った。 外国人雇用サービスセンターと連携し、学内説明会を開催した(5/23 7/4)。 外国人留学生には、キャリアセンターからメールでの案内を定期的に配信することで、外部機関(東京外国人雇用センター等)の外国人留学生向けセミナーへの参加を促した。 日本人留学生には、グローバル連携センター主催の「留学フェア」でキャリアセンターの利用方法を案内し、 海外就職専門の外部機関から、留学中の就職活動の留意点や、留学後の進路先を紹介する講座を開催した。 2.グローバル視点での進路支援の実施(2024～2025) 「国際インターンシップ」「グローバルキャリアプログラム」を実施した。 「グローバルキャリアプログラム」に関しては昨年度も同様の内容で行っていたためか、参加人数が減少した。次年度以降は、アンケートをもとに内容を検討し、学生のニーズに合わせた支援を行う。 step3:1.2.各支援での満足度調査(2024～2026) 1.2 グローバルキャリアプログラムの満足度は 86.6% 11名 国際インターンシップについては派遣前であるため次年度に報告。 外国人留学生への満足度調査は回答者0、日本人留学生は帰国後実施予定。

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2024年度進捗報告
	UA7-8	大学院生の進路支援強化のための「チャレンジワークショップ」を通じて、進路の選択肢拡大につなげる	4年	75%	【3キャンパス】 step1 訪問先、実施時期、内容等を検討するため、大学院生にアンケートを実施した。オホーツクキャンパスの学生の参加を見込み、オンライン開催が可能な企業を加え、2研究機関、企業3社と調整し企画通りに実施した。 実施時期 11月～12月 訪問企業:キユーピー(株)、(財)日本食品分析センター、(国)農業・食品産業技術総合研究機構、(独)製品評価技術基盤機構 オンライン:㈱サカタのタネ 訪問した企業、機構では、最新の技術や研究成果を学び、研究者、技術者、総合職等の方と直接話す機会を得た。 オンラインでは、遠隔地の施設見学や卒業生との交流を実施した。グループワークでは品種開発をテーマに行い、自身の研究内容が実務にどう役立つのかを体感できるプログラムだった。 参加学生へのアンケート結果から、プログラムへの満足度が高かった。 アンケートの結果から参加学生がプログラム参加前と比較し、就職活動に対する行動量が増加した学生は91.7%だった。その他企業研究に対する意欲の向上や具体的な選考の対策を進めていきたいという回答が多かった。
	UA7-9	学部学科、他部署(健康サポートセンター、グローバル連携センター等)との進路支援に係る協力体制の充実と学生の多様性に対応した進路支援体制の構築によるキャリアセンター利用率向上と多様な進路への対応	4年	50%	step2: 1.進路面談の参加率確認(2024～2026) 【3キャンパス】 進路面談は、今年度から6月、10月の二回実施とした。 【世田谷キャンパス】世田谷キャンパスの6月の参加人数は、429名、参加率16.8%。後期は10月に実施し、550名参加、参加率は21.5%。再実施期間及びその他期間も含め全体としては54.3%の参加率であった(昨年度68.6%)。希望する学科には事前説明を行った。 【厚木キャンパス】 厚木キャンパスの6月の参加人数は108名、参加率は18.1%。後期は10月に実施し、126名参加、参加率は21.1%。全体として39.3%の参加率であった(昨年度57.1%)。 【オホーツクキャンパス】 オホーツクキャンパスの6月参加人数は8名。後期は10月～11月に実施し、参加率88.3%全体としては88.6%の参加率であった。 step2: データに応じた多様な進路支援の内容の検討(2024～2026) GPA、就職支援に参加した学生の就職率等の関係についてみると、GPAが平均値より高い学生は、就職率が高い傾向にあることがわかった。マイナビの人気企業ランキングに就職している学生のうちGPAの値が平均値以上の学生が97.1%だった。
	UA7-10	授業料減免や奨学金などの経済的な修学支援の検証および実施	3年	33%	「東京農業大学大学院学びて後足らざるを知る奨学金」の実施。令和6(2024)年度から国(日本学生支援機構JASSO)の給付型奨学金制度が拡充される。
	UA7-11	多様な学生に対応した生活支援の実施(1)障がいのある学生のための修学支援	1年	100%	障害者差別解消法の改正により2024年4月からこれまでの合理的配慮の提供が努力義務から義務となった。合理的配慮の必要性が社会全体で認識されるようになってきている。本学では7月にSD研修として「農大での修学支援の在り方について」を開催。全教職員に対し、研修を通じて法、基本方針、対応指針、障がい特性に関する理解を促進した。
	UA7-12	心身ともに健康な学生生活を送るための生活支援の実施	1年	100%	定期健康診断において健康調査票から最近3カ月間の健康状態や既往症や現病歴も把握するようにし、個人票に反映している。学生相談室と保健室が連携し、その情報をもとに対応し、場合によっては学科や関連部署とも連携し問題解決につながっている。
	UA7-13	コロナ禍において停滞した課外活動を活性化するための課外活動支援の実施	3年	50%	コロナ禍の3年間で実施できていなかった課外活動団体加入学生の調査を実施。令和6年度では、農友会総務部業務、主に会計業務の再構築や、収穫祭の完全開催の再始動に伴い3キャンパスの連携の再構築を行った。地域連携において大学、学生団体との関係を再構築、イベント等の協力を再始動した。また、活性化に伴う学外・学生間のトラブルを通常業務の中で解消した。
	UA7-14	多様な学生に対応した生活支援の実施(1)障がいのある学生のための修学支援	4年	75%	修学支援申請があった際には、学生教務課、保健室、カウンセラー及び学科と情報を共有、連携し、必要に応じて面談等を実施して支援の内容の検討や現状報告を行っている。施設改修等予算申請を必要とする案件は生じていないため行っていない。
	UA7-15	心身ともに健康な学生生活を送るための生活支援の実施	4年	75%	引き続きK10調査及び学科による定期的な面談は実施している。またカウンセラーからのヒアリングと教職員向けメンタルヘルス学習会も開催しており、現状把握と情報共有はできています。カウンセラーが必要と判断した学生については、学科教員へも情報提供を行い、学生教務課、保健室、カウンセラー及び学科との連携による支援は概ね実施されている。

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2024年度進捗報告
	UA7-16	コロナ禍において停滞した課外活動を活性化するための課外活動支援の実施	4年	25%	課外活動の活性化のため「課外活動活性化推進計画」の策定に着手していると共に、全学応援団の活性化、農友会の活性化、同好会の活性化及び収穫祭の活性化には個別に取り組んでおり、新入生の勧誘や入会機会を増やす、これまで規制していた活動等の規制緩和、新規団体結成のための説明会開催や新規団体結成時期を年2回に増やす等の取り組みを行っている。
	UA7-17	外国人留学生の修学支援	4年	50%	本年度入学した留学生へ対し4月9日(火)に留学生ガイダンスを行い、その際にヒアリング調査を行う予定であったが、昨年に引き続き留学生の入学がなかったためヒアリング調査を行えなかった。引き続きCGIと情報交換を行い留学生が入学した際にはガイダンスを実施できるよう準備を進める。 北見工業大学と留学生交流カーリング大会を実施した。スポーツを通じて他大の留学生と交流を深め留学生同士の繋がりを築く事ができた。また担当職員間でも留学生支援体制について協議し交流を継続することが留学生の孤立を防ぐため効果的であるとの見解に至った。
	小計(進捗平均)			62%	
	UA8-1	質の高い教育を実施するためのLMSの導入(学部・大学院共通)	4年	66%	【学部・大学院】昨年度内に教員への説明会を行い、今年度当初から3キャンパスにおいてLMSの運用を開始した。開始当初は、教員や学生からの質問も多くあったが徐々に減少している。また、授業においてLMSを有効活用するためのFD研修(特別講演)を開催し、LMS活用による授業の効率化・高度化を推進している。
	UA8-2	インターネット利用環境の整備	4年	100%	step1:2024年10月に機器更新が完了し、その後安定運用できている。 step4:2024年3月にeduroamに参加ならびに国際センターでの提供開始。その後、5月には1号館、農大サイエンスポート、アカデミアセンターの3か所、6月には百周年記念講堂の1か所で提供開始した。
	UA8-3	情報教育の授業運営に係る支援強化	4年	25%	データサイエンス基礎科目である、特別講義(数理・データサイエンス・AI教育)を昨年度と同様に実施した。 また、2024年度に文部科学省『数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)』に認定された。 2025年度より新カリキュラム科目のデータサイエンス基礎(一)、データサイエンス基礎(二)が実施される。
	UA8-4	パソコン利用技術向上に寄与する情報処理関連資格の対策講座の実施	4年	25%	MOS講座は年2回(夏期、春期)オンライン(オンデマンド)で実施している。 夏期講座については実施済み、現在は春期講座が開催中である。 開講講座についてはWord上級レベル、Excel上級レベル、Word一般レベル、Excel一般レベル、PowerPoint一般レベルである。 コロナ禍以降、オンラインで実施してきたが受講人数が減少しているので今後は対面での対応可能な様に調整を図りたい。 MOS試験結果(夏期): Excel上級レベル2(合格)/3(受験者) Word上級レベル1(合格)/2(受験者) Excel一般レベル11(合格)/12(受験者) Word一般レベル8(合格)/9(受験者) PowerPoint一般レベル4(合格)/5(受験者)
	UA8-5	数理・データサイエンス・AI教育プログラムの実施	3年	66%	2024年5月11日に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に申請し、2024年8月27日付で文部科学省より認定を受け
	UA8-6	遠隔授業とBYOD環境の充実	4年	33%	step1:2024年3月に世田谷・厚木キャンパスの自習室・演習室でWebプリントサービス提供開始。
	UA8-7	特色ある国際プログラムの実施(学部主導型国際化の推進)	4年	75%	学部主導で国際化を推進するための予算を各学部に配分し、全学部において教員招へい・派遣、共同セミナーなど国際化推進を目的とした活動が実施された。また、応用生物科学部、国際食料情報学部において新規の学部間協定が署名され、地域環境科学部ではオスナブリュック応用科学大学(ドイツ)と連携したErasmus奨学金が採択されるなど、多様な活動が多くの学部にて展開された。

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2024年度進捗報告
	UA8-8	特色ある国際プログラムの実施(世界学生サミット)	4年	50%	2025年度学生サミットはインドネシアIPB大学との共催としIPB大学キャンパスで開催することが決定した。2027年度以降の共催についても複数大学と可能性について意見交換を行っている。
	UA8-9	総合的な研究コンプライアンスの実施による健全で適切な教育研究基盤環境の構築	4年	66%	①【全教職員、対象となる大学院生】 1)研究コンプライアンス教育:4年ごとに行う全教職員(含研究支援事務系)、大学院生を対象とした、研究倫理及び公的研究費管理に関する研修(eラーニングオンデマンド)を実施した。(一般財団法人公正研究推進協会eAPRIN) 2)リスクマネジメント教育:知的財産や利益相反に関してオンライン(及びオンデマンド)学習を実施した。 【学部生】学生ポータルにて研究倫理におけるテキストを配布した。(日本学術振興会テキスト) 当初計画では1,2)とも独自コンテンツの開発を目指したが専門性が高いことから外部コンテンツを精査して利用した。また、近年重要度が増している研究コンプライアンス「研究インテグリティ」のコンテンツを加えることができた。 ②□Step1で開発した研究コンプライアンス公開プラットフォームにおいて、研究倫理規程、公的研究費の管理・監査に関する規程を公表した。
	UA8-10	学生満足度の高いキャンパス整備の推進と教育研究施設の充実(1)課外活動が活発化する活動環境の計画的な整備	4年	75%	令和6(2024)年度において、新青雲寮(陸上部)の建替え・入居、陸上トラックのタータンの張り替え、ホッケー場の人工芝張り替えを実施した。(大学総務課、学長室予算費予算にて実施) 令和7(2025)年度予算申請では、野球場のグラウンド整備および防球ネット設置、桜丘寮・若草寮・常磐松会館・道場の改修、建替えに伴う劣化診断、ホッケー場の補修工事、馬術部厩舎の建築を提出した。 (N2026アクションプラン提出時の2022年度に計画(案)提出済み)
	UA8-11	学生満足度の高いキャンパス整備の推進と教育研究施設の充実(2)食サービスの安定化と向上の推進	4年	75%	令和6(2024)年度に引き続き、令和7(2025)年度に、生協カフェテリアグリーン厨房の老朽機器(対応年数超過)の入れ替え費用の予算化及びカフェテリアグリーンで令和5(2023)年度に複数回故障し、老朽化(対応年数超過)の激しい食器自動洗浄機を令和6(2024)年度予算により令和6年度に入れ替えを実施。更に、令和7年度予算にすずしろ・カフェテリアグリーン内装改修、通路床張替工事に伴う予算申請も行った。
	UA8-12	総合的な研究戦略の策定による持続的で強靱な社会形成への貢献	4年	66%	①【東京農業大学こめプロジェクト研究】の研究成果における社会実装に向けた取組みとして、新しいお米の食べ方コンテスト「おこめを超えてけ」を開催した。 ②東京農業大学と東京情報大学における異分野学際融合を前提とした2件(本学研究費300万円増額)の学内プロジェクト研究を実施した。 ③公的研究費や民間資金等の外部資金の獲得は、前年度対比で7%減となった。 2024年度実績:490件 977,246千円(前年度実績:478件1,048,093千円) ※件数は増えたが、大型研究の終了により、獲得予算は減となった。 ④【人材の好循環】:URAを活用し、知財相談34件を実施し、外部資金の獲得策として本学独自の研究助成獲得の支援ホームページを開設した。また、安全保障や遺伝資源等専門性の高い研究コンプライアンスについて、事務職員の外部研修等へ積極的に参加した。(大学等輸出管理担当者向け講習会、遺伝子組換研修会等 参加研修等15件/計26人) 【知の好循環】:特許等出願2024年度24件(前年度比50%増、手続き中含む) 総合研究所主催のシンポジウムを2回実施した。(1回目テーマ:ガストロノミー 2回目テーマ:復興) 【資金の好循環】:「特許等関連収入」3,077千円(前年度比3%減)

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2024年度進捗報告
教育研究環境等	UA8-13	学内施設を活用した研究拠点の形成による実効的な研究推進の実施	4年	33%	①生命科学研究センター附属機関の利用料等収入の実績は以下となる。 生物資源ゲノム解析センター:12,945千円(前年度比2.0%減)、微生物リソースセンター:857千円(前年度比102.0%増) 次世代育種研究センター:実績なし ②研究支援ベースを活用した寄付研究や共同研究の実績は以下となる。
	UA8-15	学生と教職員とで創る農ある風景のキャンパスに向けたウェルビーイングなキャンパス整備の推進と教育研究施設の充実 ～厚木キャンパスに集う学ぶ人教える人支える人に寄り添ったインフラ整備とキャンパスの合理的なゾーン整備～	4年	50%	達成目標1の中期計画N2022で掲げた整備計画の木造校舎跡地エリア温室建設については、設計業者が選定されており、2024年度中に仕様を確定し、設計が完了する予定である。また、当該温室の建築予算を2025年度予算として申請している。 達成目標2のキャンパス内未利用地の再構築については、キャンパス全体の有効活用について、引き続き検討中である。 達成目標3の各建物の陳腐化防止と長寿命化については、財務・施設部施設課と連携して一部年度計画を作成し、引き続き検討中である。
	UA8-16	教室等の施設設備の改善・充実による教育環境向上	4年	50%	8号館3階の2教室(8-301,302教室)の空調設備設置工事を予定通り完了した。 2025年度は、8号館2階の4教室(8-201,8-202,8-203,8-204教室)及び4階の2教室(8-401,8-402教室)に空調設備を設置する。また、2号館1階大講義室の座席増設のための改築工事について、2026年度実施に向けて具体的内容を決定する。
	UA8-17	利用者ニーズを踏まえた図書館資料の充実	4年	33%	1年間貸出冊数:27,256冊(2024年4月～12月) 年間想定冊数:約37,000冊 目標達成率:93% 2学生選書会の参加学生数:10名 目標達成率:100% 3学生による選書冊数:127冊 目標達成率:85% 4e-Book閲覧件数:6,995件(2024年4月～12月) 年間想定件数:約9,300件 目標達成率:93% 5数理・AI・データサイエンス科目に対応した資料の年間購入冊数:159冊 年間購入冊数に対する割合:3.4% 目標達成率:68%以上の結果から、次年度における計画を以下とした。 1 ニーズに併せた資料の購入にあたっての予算確保。 2 選書会に参加した教員および学生からの聞き取りを行い、ニーズにあった資料の購入を行う。 3 貸出頻度の高いジャンル等の資料の選書を積極的に行う。
	UA8-18	時代に対応した利用者サービス向上	4年	25%	1学部生の年間入館者数:100,181人(2024年4月～12月延べ人数) 年間想定入館者数:115,000人 目標達成率:115% 2読書ラリー参加者数:41人 目標達成率:59% 入館者数はコロナ禍以前の入館者数に戻ってはいないが、年々戻りつつある。今後は、図書館HPのみならず、教職員ポータルへのインフォメーションおよび学生ポータルのお知らせ機能を積極的に活用し、図書館の利用について働きかけ、利用者の増加を見込む。 また、今年度はオープンアクセスが加速化したことで、オープンアクセスに関わる知識が重要となり、職員は積極的にオープンアクセスに関わる研修等に参加し知識を広め、今後の図書館運営に役立てる予定である。
	UA8-19	学術成果の社会発信の促進	4年	50%	オープンアクセス加速化事業 2024年7月に文部科学省による「令和5年度人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金(オープンアクセス加速化事業)」の交付を受けた。それにより、申請内容に基づいた事業を検討し構築等を行い新年相稼働に向けて準備を整えた。 農学集報 年間投稿論文数:9本 目標達成率:36% 農学集報の投稿については、前年度と比べると投稿本数は少なかった。しかし、学術雑誌編集委員会においてしっかり判定したうえの掲載のため、内容は充実したものを発行している。また、今まで農学集報に投稿した論文の研究データの取り扱いについての定めがなかったが、今回内閣府の「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」に基づき、農学集報投稿要領に追記を行い対応できるようにした。
	UA8-20	利用者ニーズを踏まえた図書資料の充実	4年	50%	○新入生ガイダンス、企画展示(図書館員が薦める本)、読書ラリーなどを通じて学生への図書館利用、希望図書利用を告知。 ○学科長会および選書担当委員を通じて学科教員への図書の推薦、指定図書は授業担当者(非常勤講師含む)に告知。

事業 項目	No.	アクションプラン	実施 計画 の年数	達成度 (進捗) %	2024年度進捗報告
	UA8-21	時代に対応した利用者サービス向上	4年	50%	○選考委員を通じての教員が進める本の企画展示を実施。 ○新入生ガイダンスや学生ポータル・学科長会での読書ラリーの告知、ラリーポイント景品などの充実。e-Book(サブスクの導入等)、EJ、DBのコンテンツ充実を実施。
	UA8-22	インターネット利用環境の整備	4年	50%	○学生会館ネットワーク環境整備(2024年7月)。 無線AP:30台(19台更新、11台追加)、スイッチ:9台を更新Wi-Fiのアンテナ)交換を実施。 ○新温室建設(2025年11月完成予定)に伴うネットワーク環境整備計画(無線AP:5台、スイッチ:1台)を策定。
	UA8-23	ニーズを踏まえた蔵書コレクション構築・管理と図書館情報システム改善による業務・サービスの向上	4年	50%	Step1~4について継続的に実施中。Step4においてはOA加速化事業に関連し3キャンパス共用で導入されるディスカバリーサービスSummonへの所蔵データ転送や当館OPACへの検索タグ追加、HPへのリンク掲載などにも取り組んでいる。
	UA8-24	ネットワークサービス利用環境の整備・安定運用と利用支援	4年	50%	2024年11月にネットワークセキュリティの中核的な役割を担うFW(ファイアウォール)装置の更新とそれに伴うポリシー設定の見直しを実施している。また、実装OSやアプリケーションのセキュリティ関係Updateや修正モジュール適用等を目的とした情報システム定期保守(①2024年8月下旬~9月上旬で実施済、②2025年3月上旬に予定)や日常運用の中で、step2~4に関する課題解決や安定運用の維持に継続的に取り組んでいる。step4に関連しコンセントの無いエリアでの電源対策の一環としてACやPD充電対応のモバイル電源貸出について機器選定や具体的な手順などの検討にも着手している。
	UA8-25	教育研究活動を促進するための支援の実施:パソコン利用技術向上に寄与する情報関連資格対策講座等の実施	4年	50%	所管するコンピュータ教室にOffice2019対応の講習・試験環境を整備し、感染対策にも留意の上、運用支援を継続している。事前のオンラインビデオ講習と対面講習・試験のハイブリッド形式を併用することで費用軽減や日程設定の便を図りつつ、第一回目(Word・Excel・Excel統計)を2024年7月23日~同月26日で、第二回目(PPT・Excel)を2025年1月27日~同月29日に実施している。
	UA8-26	複数の専門学芸員職員の確保と教職・学術情報課程との連携強化	4年	50%	館長、副館長、学芸担当教員、事務部課長は、本務が学科・課程や図書館事務部の兼務者である。また、学芸員資格保有者は学芸担当教員(兼務)、一般職員(休職中)、一般嘱託(退職者の補充として2025年1月採用)の3名となり、専従でないものの、管理職員と複数の学芸員が配置された。しかし、改正博物館法では、学芸員を研究者と位置づけ、専従の学芸員と管理運営に携わる職員を配置した体制整備を必要としている。そこで、改正博物館法に基づく登録博物館への申請要件と当博物館の現状を比較検証し、学長など大学運営者にその必要性を伝え、総務人事部人事課に技術職など専門職として採用可能な職種を確認して館内で協議した。
	UA8-27	博物館資料データベースのクラウドシステム化	4年	25%	前年度に新システムに移行した登録データ11,363点(古農具3,655点、住江コレクション580点、西川コレクション218点、標本6,910点)について、新システムで公開するデータの精査(個別現物照合・不明データの洗い出し、新システム登録情報のタグ付与等)を行っている。今年度は古農具3,655点を完了予定であり、全体の32.1%が登録完了となる。
小計(進捗平均)				51%	

事業 項目	No.	アクションプラン	実施 計画 の年数	達成度 (進捗) %	2024年度進捗報告
社会 貢献 ・ 社会 連携	UA9-1	産学官・地域連携活動の実働強化による社会連携・社会貢献の推進	4年	66%	①発信力強化として、活動評価の高い連携先の成果を大学HP以外にも発信する方法を検討し、企業が運営しているポータルサイトへの参加導入を予定している。活動評価の低い連携先は、窓口代表者や連携先へのヒアリング等を実施して連携状況を把握し、連携の促進や協定の解除も含め検討を行った。 ②研究／産学官・地域連携シーズのマッチングにおいては、企業・自治体等から85件の相談があり、その内10件が受託研究、学術貢献、講演等に繋がった。また、シーズマップの登録数を増やすため、研究者へ新規・更新登録を促した。
	UA9-2	キャンパス所在近隣地域との連携	4年	50%	・部・同好会30団体が学外の方々を対象とした活動(収穫祭の活動含む)を合計77回実施。 ・新規に同好会5団体(厚木珍味珍食研究会、食資源開発研究会、ゴルフサークル、山歩会、ハンドボール同好会)を設立。 ・同好会4団体に活動助成金を交付。
	UA9-3	教職員による社会貢献の推進	4年	50%	世田谷キャンパス最寄りの小田急線経堂駅隣接のコルティにおける国際食農科学科による食育講座ワークショップや農友会各部による競技体験や植栽活動を行っている。また、能登地震の復興支援として有志の会での防災ワークショップを実施し、継続的な活動を実施している。農学部では、周辺の保育園児等が参加する収穫体験などの協力を行っている。生物産業学部では、地域環境の保全や地元と連携した各種活動を継続して実施している。また各種活動を含めホームページやオウンドメディアでの発信を行い、ホームページでのニュースリリース数は、年間のべ300件ほどとなっている。
	UA9-4	世田谷プラットフォーム中期計画に連動した取り組みの実施による地域連携・社会貢献への寄与	4年	50%	今年度は世田谷プラットフォーム事務局長役を行い、年間23回の会議運営や改革総合支援事業申請の取りまとめ、各種地域貢献活動の事務手続きサポートを行った。改革総合支援事業タイプ3では、共通設問においてボーダーを大幅に上回る得点となったが、個別設問においては、ボーダーが高水準化したことも重なり不採択となった。世田谷プラットフォームにおける改革総合支援事業申請エビデンスの整理などに努め、次期幹事校への引継ぎを行った。
	小計(進捗平均)			54%	

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2024年度進捗報告
大学運営	UA10-1	学生生活・教育内容・研究内容の収集・発信による東京農大ブランド力の強化に資する戦略的展開	4年	50%	研究成果の収集・発信については、各学部・学科、団体、部署から企画広報室に一本化した情報収集を行い、発信においても企画広報室から研究成果、各種イベントや取り組みについてニュースレターやプレスリリースで約50本の発信(1週間に1〜2回の頻度)し、積極的なメディア誘致を行った。メディアからの直接取材や記事活用を通じて、新聞、テレビ、雑誌等へ1000件を超える掲載があり、大きな波及効果が認められた(広告換算額は推定10億円超)。大学HPニュースリリースは273本(2024年4月から2025年1月7日現在まで)で、ほぼ一日に1回のペースで入試情報、イベント情報、教育・研究成果、メディア出演等の内容を発信している。また、同時に公式SNS(Facebook、Instagram)での即時的発信も行っている。 また、研究内容発信の一環として、「食と農」の博物館を介した情報発信を行っている。今年度は企画展として、「美しい土壌の世界」展(2024年4月18日〜8月31日)、「南極飯！」展(2024年10月18日〜2025年3月29日)を開催。夏季(7月10日〜8月4日)には、漫画『百姓貴族』100話目を記念した特別企画「百姓貴族×100頭目祭り」を開催すると同時に、初の試みとしてオホーツクキャンパス教職員と博物館スタッフ・企画広報室が中心となり、北海道網走市で「荒川 弘(百姓貴族)×TOKYO NODAI in 北海道オホーツク展」を同時開催(7月21日〜7月31日)し、広く一般に本学の学びと農業の素晴らしさを発信(北海道新聞でも広告を掲載し、北見・網走地域の方々にも広く情報発信)。「JOZOOー醸造と発酵の世界ー」展の展開として、農林水産省とのコラボレーション企画「大人の食育ー醸造と発酵のせかい」展を農林水産省「消費者の部屋」で2024年12月2日〜12月6日に開催。会期中には醸造学科教員によるお許セミナーも開講し好評であった。「食と農」の博物館を通したブランド戦略についても連携を広げて情報発信ツールとして進化し、広くメディアにも取り上げられている。 「産学官・地域連携HUB」シンポジウムでは、東京農大ガストロノミーを発信する「豊かな食文化の継承と創造〜ガストロノミー in Japan〜」や石川県の震災からの復興を後押しすべく「豊かな未来に向けた日本農業の復興・復興〜実学の視点から〜」を開催。ガストロノミー関連では、前田祐二シェフ×東京農大生協(世田谷キャンパス) 特別コラボ企画「ヴィーガン」メニュー第3弾、厚木キャンパスの畑で栽培したサツマイモのコラボメニュー、網走漁協組合との連携による網走産ホタテガイを世田谷キャンパス提供した北海道ホタテミニ丼など、東京農大に関連する「食」を学生が体感する企画を実施した。 能登復興支援については、教職員と学生の有志で「能登復興支援チャリティーイベント〜能登のいま〜そして復興へ 地域から防災を考えよう〜」も開催し、本学の復興支援の姿勢についても発信を行った。 産学官・地域連携は、現在145の連携を締結しているが、今年度はさらに、株式会社ANA総合研究所との基本協定書を締結し、地方創生等の課題に向き合い、航空業界と新たなブランド価値創造に一步前進した。また、小田急グループとの連携取組みとして、経堂駅の駅ビルコルティでの地域の方々を対象としたイベント協力により、学生の養育、社会実装の実現、人材育成にも寄与している。副駅名(経堂駅・本厚木駅)の継続的な掲出、本学の研究内容をインパクトある形で情報発信する車内ステッカー掲出を実施。新たに車内アナウンス(経堂駅・本厚木駅での「東京農業大学最寄り駅」)を計画中である。 今年初の試みとして、「伝統的な酒造り」がユネスコ無形文化遺産になったことを契機として、醸造学科の教員・学生の協力の下、メディア交流会(醸造・発酵交流会)を開催した。主要メディア33名の他、大学関係者を含め総勢80名が参加し、本学が醸造・発酵業界に多くの優秀な人材を輩出してきたこと、多くの研究成果を上げてきたブランドを一部メディアに周知でき、共同通信社OVO等のコンテンツを通じて、広く一般にも発信された。学生生活については、各学部・学科のみならず部活・サークルの団体についても文科系活動やスポーツにおいて
	UA10-2	適切な大学運営の実施 学内意思決定プロセスの検証と改善によるガバナンスコード	4年	25%	学内意思決定プロセスを検証し、適切な意思決定が実施できているか、そして内部統制整理が図れているかを確認し、ガバナンスコードとの連動を整理し、遂行し
	UA10-3	適切な大学運営の実施 危機管理対策のPDCAサイクルによる不測の事態への対処・危機管理の徹底	4年	50%	全学的な危機管理の基本的事項を定めた「危機管理基本マニュアル」を策定した。このマニュアルは、教育研究活動並びに学生及び教職員が直面する様々な危機に対して、平常時からの予防措置、危機発生時の緊急対応、回復時の対応
	UA10-4	総合農学系大学として特色ある教育研究の展開による私立大学等経常費補助金等の獲得と、獲得資金の新規事業への活用による教育研究の新展開を起こす好循環の実現	4年	50%	「私立大学等改革総合支援事業」及び「教育の質に係る客観的指標」に対応した年次計画について、文科省等から示される新規取組項目追加等対象条件の変更、本学における計画の進捗状況を加味し、毎年調整しながら、補助金の獲得に努めている。 令和6年度「私立大学等改革総合支援事業」については、タイプ2・3・4の継続採用と、タイプの新規採択を目指して改革を行った。令和6年度「教育の質に係る客観的指標」については、獲得点数2ポイントアップ(一般補助増減率0%)を目指して改革を行い、達成することが出来た。 また、令和7年度「私立大学等改革総合支援事業タイプ2・4」の採択によって獲得した補助金を新規事業等の原資として令和7年度予算計上を行った。
	小計(進捗平均)			44%	